

特集

ほんとに知ってる？

ボランティア・市民活動の

いま・むかし

2004年版

今年が阪神・淡路大震災から10年目、そして「広がれボランティアの輪」連絡会議創設10周年など節目の年です。ボランティア・市民活動の重要性が認識され、今や、ボランティア・市民活動は、市民社会を形成するにはなくてはならない位置を占めるようになったと言えます。今月はその「ボランティア・市民活動」のいま・むかしを調べてみましょう。あなたはどれくらいわかりますか？

- (ア)～(ウ)、(カ)～(ク)から選んでください。
- には言葉や数字を入れてください。
- Q2の順位は選択肢のa～dから選んでください。

数字でみるボランティア・市民活動の今

最近の統計や調査結果から

ボランティア・市民活動の現状をみてみましょう。

Q1 ボランティア活動者の正確な把握は難しいが、全国の社会福祉協議会が把握しているボランティア人数は、[(ア)600万人 (イ)700万人 (ウ)800万人]に近づいている。(2003年4月現在)

Q2 2004年の内閣府の調査では、「現在NPOやボランティア、地域の活動に参加している」人の割合は、[(ア)約5% (イ)約10% (ウ)約15%]となっている。

同じ調査で、地域の活動などに参加できない理由を尋ねると、1位[]、2位[]、3位[]の順になっている。
▶ 選択肢 [a参加するきっかけが得られない、b身近に団体や活動内容に関する情報がない、c活動する時間がない、d全く興味がわからない]

Q3 特定非営利活動法人(NPO法人)は、[(ア)15,000法人 (イ)17,000法人 (ウ)19,000法人]を超えた(2004年度4月現在)。活動分野は [①] の種類に分類されており、一番法人数の多い分野は [②] で、法人数は約[(カ)10,000法人 (キ)11,000法人 (ク)12,000法人]。

ボランティア・市民活動センターやボランティアコーディネーターの「いま」は？

Q4 全国の社会福祉協議会におけるボランティア・市民活動センターは、「センター機能有」を含めて約[(ア)2,600カ所 (イ)2,900カ所 (ウ)3,100カ所]で、ボランティアコーディネーターは約[(カ)2,800人 (キ)3,200人 (ク)3,400人]となっている。(2003年4月現在)

Q5 ボランティアアドバイザーは、ボランティア活動をしながら自らの経験を生かして、参加のきっかけをつくったり助言をするボランティアのこと。2002年度には、18の都道府県・指定都市社会福祉協議会で養成研修会が実施され、1年間の延参加者数は全国で約[(ア)1,000人 (イ)1,500人 (ウ)2,000人]となっている。

Q6 社会福祉協議会が実施するボランティア協力校事業は、学校と福祉関係者が協力してボランティアの場を子どもたちに提供する事業で、1977年から国庫補助がなされている。2003年度は約[(ア)9,500校 (イ)12,500校 (ウ)14,500校]が協力校に指定されているが、近年の動向として、学校指定ではなく [①] 全体を指定するところが増えている。

最近のボランティア・市民活動などにかかわる動きから

Q7 今年も各地で水害等多くの災害が発生し、ボランティアによる救援活動が活発に行われた。災害救助法による災害救助は、 [①] が災害が発生した地域への適用を決定し、「収容施設の供与」や「食品及び飲料水等の供給」など10種類の救助内容が定められている。阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、防災ボランティアの重要性や普及啓発の必要性が指摘され、1995年12月に「防災とボランティア週間」 [②] 月 日～ 日、 [③] の日(1月17日)が創設された。

Q8 「ボランティア」「NPO」「ボランティアコーディネーター」などが商標登録され、論議を呼んでいる。商標とは、事業者が自ら取り扱う商品や [①] を他者のものと区別するために使用するマークのこと。商標権は特許権等とともに知的財産権のひとつで、登録から [②] 年権利が存続する(更新登録可能)。

Q9 「身体障害者補助犬法」が2003年10月から全面施行されている。補助犬には [①]、[②]、[③] の3種類がある。

ボランティア・市民活動の歩み

Q10 ますます市民による多様な活動が広がっている今、わが国の戦後からのボランティア・市民活動の歩みを振り返ってみよう。

- ボランティア活動が目立ち、活発になったのは第二次世界大戦後のこと。家出・非行児童が続出し、青年たちによる [①] 運動や [②] 運動が立ち上がったのを始め、戦前からの流れを汲む青年を中心とする [③] 活動や、各地域での子ども会活動などの児童健全育成に向けた活動が盛んになった。
- 1950年代半ばから、福祉分野におけるボランティア活動を推進する取り組みが始まり、1962年に現在のボランティアセンターの前身である [④] が徳島県社協、そして大分県社協に設置され、全国に普及していった。
- 1960年頃からの高度経済成長の時代では、地域社会の結びつきが弱まり、過密過疎問題や環境悪化、公害等の社会問題に対するさまざまな住民運動が起きた。国の政策としても福祉コミュニティづくりが重視されるとともに、 [⑤] の考え方が広まり、できるだけ住み慣れた地域社会でくらしつづけることを支援する在宅福祉サービスの必要性が認識され始めた。
- 1965年頃から1970年代にかけて、ボランティア活動が拡大していった。その背景には、ア) [⑥] ボランティア活動の拡大、イ) [⑦] 層によるボランティア活動の拡大、ウ) ボランティア活動の社会的認知の向上、エ) 地域福祉・在宅福祉推進の政策と連動しボランティア活動の振興が図られ始めた、などの状況があった。
- ボランティア活動の推進機関として、1965年頃から民間のボランティアビューローの開設が相次ぎ、社会福祉協議会においても金品預託を中心とした [④] から人

的な活動を中心とした [⑧] への機能強化・名称改変を進めた。

- 1970年代後半から在宅福祉ニーズに対応したボランティア活動が広く行われるようになり、1980年頃には有償・非営利・会員制に基づく [⑨] 活動が生まれ、全国に普及していった。
- 1990年代はボランティア活動に新たな展開が見られた。特に、ボランティア活動に対する [⑩] の意識が変わったこと、ボランティア・市民活動が社会の中で大きな役割を果たしていく必要性が認識されたこと、が挙げられる。
- 企業・労働組合による社会貢献活動が盛んになり、1990年は「 [⑪] 元年」といわれる。
- 1994年、 [⑫] 連絡会議は、誰もがいつでも楽しくボランティア活動に参加できる社会的な環境や条件がつけられることをめざして結成された。連絡会議は、全国的なボランティア活動を推進・実施する56団体が構成され、ボランティア活動に対する社会的な評価のあり方や支援のあり方などについての提言活動や、ボランティア体験月間(7月～8月)、 [⑬] (12月1日～7日)の提唱などの活動を行っている。
- 1995年は阪神・淡路大震災でボランティアが災害救助・復興支援に活躍し、「 [⑭] 元年」といわれる。震災後1年間で約140万人のボランティアが活動した。
- [⑮] 年には [⑯] (NPO法)が成立するなど、市民による自発的な活動を推進するための基盤整備が進められた。
- [⑰] 年の [⑱] (IVY)は日本政府の提案により国連総会で実施が決定されたもので、国内でもボランティア活動推進及び啓発のための多様な取り組みが行われた。

出典

「ボランティア活動年報2003年」「ほんとに知ってる？ボランティア活動相談基礎知識2003」「ボランティアコーディネータースキルアップシリーズ ボランティアコーディネーター論」「国民生活選好度調査」(内閣府) 他

解答と解説

A1

(ウ) 800万人

ボランティア団体に所属するVの人数と、個人で活動するVの人数の合計は、2003年4月現在で、7,791,612人。V団体の数は118,820団体、団体所属のVは7,406,247人、個人ボランティアは385,365人である。調査の始まった1980年から比べると、この24年間で、総人数は4.9倍、団体数は7.4倍、個人ボランティアは7.6倍に増えている。

A2

(イ) 約10%

2000年12月に実施された内閣府の国民生活選好度調査によれば、「現在、NPOやボランティア、地域の活動などに参加している」と答えた人の割合は10.1%となっている。少ないように見えるが、「今後は参加したい」と回答した人の割合は51.6%と、地域の活動に対する関心の高さがうかがえる。

1位◎活動する時間がない 2位◎参加するきっかけが得られない 3位◎身近に団体や活動内容に関する情報がない

上記の調査によれば地域活動に参加できない要因は「活動する時間がない」が35.9%と最も高く、ついで「参加するきっかけが得られない」14.2%、「身近に情報がない」11.1%となっている。

A3

(イ) 1万7,000法人

各都道府県と内閣府の認証したNPO法人の累計数は、2004年4月現在で17,424法人。1998年3月に公布された特定非営利活動促進法により認定されたNPO法人は年々増加している。

①17 ②保健・医療または福祉 (カ) 10,000法人

分野別の法人数は、1保健・医療又は福祉(9,965法人)、2社会教育(8,239)、3まちづくり(6,876)、4文化、芸術又はスポーツ(5,449)、5環境の保全(5,092)、と続く。(一つの法人が複数の活動分野に属することもある)

A4

(ウ) 3,100カ所 (キ) 3,200人

全国にV・市民活動センターは2,278カ所、これにV・市民活動センターの機能を有している市区町村社協の839カ所を加えて3,117カ所となる。これは3,339市区町村の93.4%においてV・市民活動センター事業が実施されていることを意味する。Vコーディネーターは常勤が1,845人、非常勤が552人、協力員等776人、合計で3,173人となっている。

A5

(ウ) 2,000人

ボランティアアドバイザー養成研修会は18の都道府県・指定都市社協で開催され、1年間の延参加者数は全国で1,979人となっている。また、独自のVアドバイザー認定制度をもつ6府県・指定都市社協(新潟県・大阪府・徳島県・仙台市・京都市・大阪市)において、これまでに1,698人が認定されている。

VアドバイザーとVリーダーとの違いは、アドバイザーは「ボランティア活動をしたいと思う人や、既に活動している人の相談にのる」、リーダーは「グループの中心となってグループをまとめる」と

いうように役割の違いがある。また、グループにリーダーは一人だが、アドバイザーは複数いてもよい。

A6

(ウ) 14,500校 ①地域(市町村単位)

2003年のボランティア協力校は14,541校。その内訳は幼稚園・保育所648、小学校9,379、中学校3,950、高等学校1,212、専門学校その他125となっている。現在、指定校の数は減少傾向にあるが、これは地域において指定が既に一巡したことと、学校の指定ではなく、市町村単位で地域全体を指定するところが増えてきたことがあげられる。

A7

①都道府県知事 ②1月15日～21日

③防災とボランティア

近年、災害に対するボランティア活動は迅速に行われるようになってきているが、ボランティア・市民活動団体や社会福祉協議会と官公庁・自治体との連携が重要であり、活動に当たっては必要な情報が互いに得られるよう、データバンクも整いつつある。災害救助に関しては災害救助法に定められているが、1995年、災害対策基本法が改正され、ボランティアによる防災活動の環境の整備に関する事項が定められた。

A8

①サービス ②10

2002年、角川書店(現角川ホールディングス)が「ボランティア」「NPO」の2語を商標登録し、特許庁がこれを認めた。商標権は文字やマークについて認められている知的所有権のひとつであり、法律で保護されるので他者の使用が制限されることがある。大阪ボランティア協会や日本NPOセンター他4団体が「ボランティアやNPO活動を阻害するもの」と、特許庁に対し異議申立を提出した。

A9

①盲導犬 ②介助犬 ③聴導犬

身体障害者の生活をサポートする補助犬には：①目の不自由な方の歩行の手助けをする「盲導犬」、②身体の不自由な方の生活に必要な動作を介助する「介助犬」、③耳の不自由な方に音を知らせる「聴導犬」の3種類がある。2002年に身体障害者補助犬法が施行され、公共施設や交通機関、ホテルやレストラン、デパートなどの民間施設に補助犬の同伴ができるようになった。



補助犬を周知するために作られた厚生労働省のステッカー

A10

①BBS※1 ②VYS※2 ③セツルメント ④善意銀行 ⑤ノーマライゼーション ⑥在宅福祉 ⑦婦人(主婦) ⑧ボランティアセンター ⑨住民参加型在宅福祉サービス ⑩市民 ⑪フィランソロピー ⑫「広がれボランティアの輪」 ⑬ボランティアウィーク ⑭ボランティア ⑮1998 ⑯特定非営利活動促進法 ⑰2001 ⑱ボランティア国際年

※1 BBS: 「Big Brothers and Sisters」の略称。兄や姉の役割で子どもたちの健やかな成長をサポートする青年によるボランティア運動。

※2 VYS: 「Voluntary Youth Socialworker」の略称。社会の福祉と子どもの幸福を願って生まれた、青年によるボランティア運動。